

令和 7 年 1 1 月市議会 総務委員会資料

所管事項調査②

目次

ページ

1 令和 6 年度決算に係る財務書類について	2 ~ 17
----------------------------------	--------

財 務 部
令和 7 年 1 1 月

1 令和 6 年度決算に係る財務書類について

1 公会計改革の目的

地方公共団体の公会計は、現金主義・単式簿記といって、一年間の現金収入と支出を明らかにすることを目的としています。

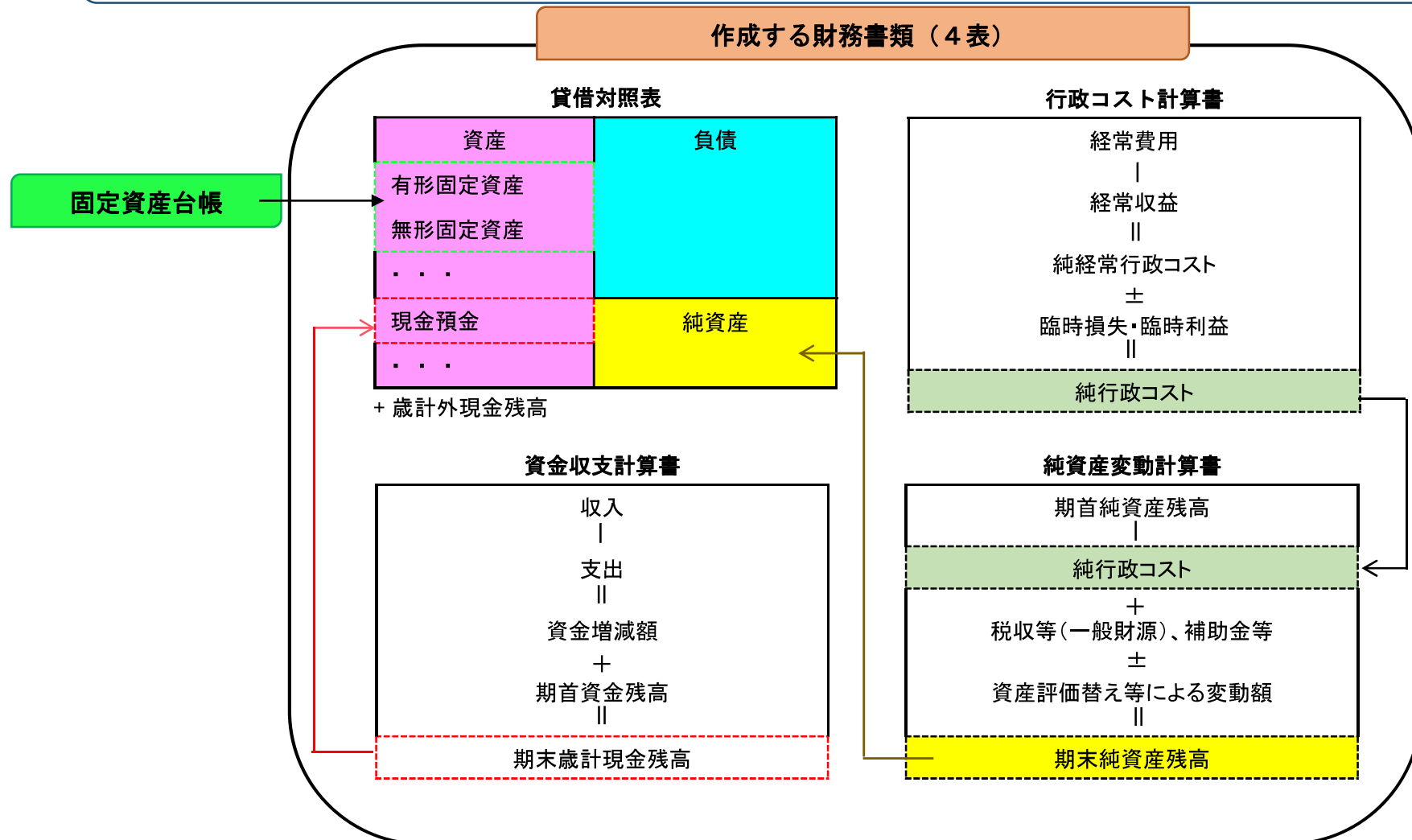
しかし、この方法では、民間企業のようにどれだけの資産や負債を持っているのかといったストックの状況や現金以外の要素を考慮した実質的なコストや収益といった経営成績がわかりません。

このような課題を補完するために、平成 20 年度決算以降、企業会計（発生主義・複式簿記）を参考にした財務書類の作成が国から要請されており、平成 28 年度決算からは、国が定める統一的な基準に沿って財務書類の作成を行うこととされています。

長崎市においても、統一的な基準による財務書類を作成・分析することにより、市民のみなさまに財政状況をわかりやすく公表するよう努めていきます。

2 作成する財務書類の概要

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の財務書類を、一般会計等、地方公共団体の全体、外郭団体等を含めた連結の3つの区分で作成します。



2 作成する財務書類の概要

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の財務書類を、一般会計等、地方公共団体の全体、外郭団体等を含めた連結の3つの区分で作成します。

財務4表の連結

- ・ 一般会計等（普通会計など）

- ・ 公営企業5会計
上下水道、観光施設事業など
- ・ その他公営事業4会計
国民健康保険事業、介護保険事業など

長崎市

- ・ 広域連合1団体
長崎県後期高齢者医療広域連合

- ・ 第三セクター等9団体

- （一財）長崎市野母崎振興公社
- （福）長崎市社会福祉事業団
- 長崎つきまち（株）
- （一財）長崎市勤労者サービスセンター
- （一財）長崎ロープウェイ・水族館
- （一財）長崎市地産地消振興公社
- （公財）長崎市スポーツ協会
- （一財）クリーンながさき
- （地独）長崎市立病院機構

3 一般会計等の財務4表

(1) 貸借対照表

資産や負債をどれだけ有しているかといったストック（残高）面から財政状況を表したものです。

また、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをみることができます。

(単位：千円)			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	793,317,607	1 固定負債	267,021,259
(1) 有形固定資産	682,909,155	(1) 地方債	239,894,911
ア 事業用資産	377,207,965	(2) 長期未払金	188,868
イ インフラ資産	301,047,110	(3) 退職手当引当金	20,602,993
ウ 物品	4,654,079	(4) 損失補償等引当金	55,557
(2) 無形固定資産	713,862	(5) その他	6,278,929
(3) 投資その他の資産	109,694,590		
ア 投資及び出資金	65,931,310	2 流動負債	28,781,268
イ 投資損失引当金	0	(1) 翌年度償還予定地方債	24,816,984
ウ 長期延滞債権	568,100	(2) 未払金	21,531
エ 長期貸付金	11,434,639	(3) 賞与等引当金	1,841,704
オ 基金	28,929,018	(4) 預り金	2,101,049
カ その他	2,920,743		
キ 徴収不能引当金	▲ 89,219		
2 流動資産	30,101,070	負債合計	295,802,527
(1) 現金預金	5,724,901	純資産の部	金額
うち歳計現金	3,623,853		
(2) 未収金	1,532,487		
(3) 基金	20,000,430		
(4) その他	2,877,409		
(5) 徴収不能引当金	▲ 34,158		
		純資産合計	527,616,150
資産合計	823,418,677	負債及び純資産合計	823,418,677

注) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

3 一般会計等の財務 4 表

(1) 貸借対照表

資産や負債をどれだけ有しているかといったストック（残高）面から財政状況を表したものです。

また、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをみることができます。

Point!

- ア 令和6年度決算における固定資産は約7,933億円となっており、そのうち土地や建物などの形で保有する「有形固定資産」は約6,829億円、他団体への出資金や特定目的のための基金などの「投資その他の資産」が約1,097億円です。
- イ 市税や保育料などにかかる長期延滞債権や未収金のうちの一部について、過去5年間の不納欠損の実績により回収不能見込額として徴収不能引当金を約0.9億円計上しています。
- ウ 負債合計は約2,958億円となっており、そのうち地方債が約2,647億円と大きな割合を占めていますが、地方債残高のうち約1,266億円は地方交付税で措置される見込みです。
また、全職員が令和6年度末に普通退職したと想定した場合の要支給額を退職手当引当金として約206億円計上しています。
- エ 資産から負債を差し引いたものが純資産（現在までの世代が負担した部分）となり、全体として、約5,276億円となっています。

3 一般会計等の財務 4 表

(2) 行政コスト計算書

行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料などの財源（受益者負担）を対比させたものです。

この2つの差が純行政コストとなりますが、これは受益者負担以外の市税等で賄わなければならないコストを表しています。

(単位：千円)

経常費用 (A)		金額	経常収益 (B)		金額
1	人にかかるコスト	28,075,936	1	使用料・手数料	3,638,195
(1)	職員給与費	23,388,627	2	その他	5,529,778
(2)	賞与等引当金繰入額	1,841,704			
(3)	その他	2,845,605		経常収益合計	9,167,973
2	物にかかるコスト	53,302,585		臨時費用 (C)	金額
(1)	物件費	27,712,063		臨時費用合計	280,748
(2)	維持補修費	4,803,751			
(3)	減価償却費	20,786,770		臨時収益 (D)	金額
				臨時収益合計	4,113,257
				純行政コスト (B+D-A-C)	▲ 190,901,697
3	移転支出的なコスト	119,266,034			
(1)	社会保障給付	82,352,025			
(2)	補助金等	14,735,484			
(3)	他会計等への支出額	21,960,119			
(4)	その他	218,405			
4	その他のコスト	3,257,624			
(1)	支払利息	1,212,038			
(2)	その他行政コスト	2,045,586			
	経常費用合計	203,902,178			

注) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

3 一般会計等の財務 4 表

(2) 行政コスト計算書

行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料などの財源（受益者負担）を対比させたものです。

この2つの差が純行政コストとなりますが、これは受益者負担以外の市税等で賄わなければならないコストを表しています。

Point!

- ア 人件費や物件費といった現金支出のほか、有形固定資産にかかる減価償却費や賞与引当金繰入額といった非現金支出も経常費用に含んでいます。
減価償却費は約208億円で、物にかかるコストの約39%を占めており、過去に多くの資産を整備してきたことがわかります。
- イ 移転支出的なコストは4つのコスト区分の中で最も割合が大きく、経常費用全体の約58%を占めています。
その内訳は生活保護費や障害福祉費などの社会保障給付のほか、各種団体などに対して支出する補助金や公営企業会計などに対する繰出金です。
- ウ 行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの経常収益は約92億円で、経常費用の約4%が受益者負担となっています。
言い換えれば、経常費用の約96%は受益者負担以外の市税などの財源で賄っているということになります。

3 一般会計等の財務4表

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部（現在までの世代が負担した部分）が1年間でどのように変動したかを表すものです。

（単位：千円）

区分	金額
期首純資産残高	520,797,793
純行政コスト	▲ 190,901,697
税収等	113,950,736
国県等補助金	82,950,859
その他の変動額	818,459
当期純資産変動額	6,818,357
期末純資産残高	527,616,150

注）計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

Point!

- ア 資産形成に結びつかない純行政コストは約1,909億円のマイナスとなっておりますが、市税収入や地方交付税などの「税収等」と「国県等補助金」により賄っています。
これは、経常収益で賄えない行政コストを市税など一般財源や国庫支出金、県補助金により補てんしていることを意味しています。
- イ 当期の純資産の変動額は約68億円のプラスとなっています。
これは、令和6年度決算において、「税収等」が約25億円の増（地方交付税や固定資産税が前年を上回ったことなどによる）となり、行政コストに充てるための歳入が増となったことなどによるものです。

3 一般会計等の財務4表

(4) 資金収支計算書

歳計現金の出入りの情報を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表したものです。他の3つの財務書類と異なり、行政活動を資金の流れからみたもので、現在の公会計と同じ現金主義による財務書類です。

(単位：千円)

区分	金額
1 業務活動収支	15,744,023
(1) 業務支出	183,077,289
(2) 業務収入	188,733,380
(3) 臨時支出	198,963
(4) 臨時収入	10,286,896
2 投資活動収支	▲ 11,178,763
(1) 投資活動支出	28,783,572
ア 公共施設等整備費支出	20,725,126
イ 基金積立金支出	4,423,767
ウ その他	3,634,680
(2) 投資活動収入	17,604,809
ア 国県等補助金収入	6,710,773
イ 基金取崩収入	4,016,398
ウ その他	6,877,638
3 財務活動収支	▲ 9,165,107
(1) 財務活動支出	27,946,938
ア 地方債償還支出	26,849,103
イ その他	1,097,835
(2) 財務活動収入	18,781,831
ア 地方債発行収入	18,241,327
イ その他	540,504
当期収支	▲ 4,599,847
期首資金残高	8,223,699
期末資金残高	3,623,853

《業務活動収支》

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入といった日常の行政活動に伴う資金収支です。

《投資活動収支》

公共事業などの支出や基金への積立、水道・下水道事業などへの出資とその財源となる補助金収入などに伴う資金収支です。

《財務活動収支》

地方債の元金償還と新規発行に伴う収入など主に地方債に係る資金収支です。

注) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

3 一般会計等の財務4表

(4) 資金収支計算書

歳計現金の出入りの情報を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表したものです。他の3つの財務書類と異なり、行政活動を資金の流れから見たもので、現在の公会計と同じ現金主義による財務書類です。

Point!

- ア 期末資金残高は約36億円となっており、内訳をみると、財務活動収支や投資活動収支の不足額を業務活動収支における市税などの一般財源で補てんしていることがわかります。
- イ 当期現金収支は、約46億円のマイナスとなっています。これは人件費の増などに伴い、業務活動収支が悪化したこと及び新東工場建設事業費の増などに伴い、投資活動収支が悪化したことなどによるものです。
- ウ 財務活動収支は、臨時財政対策債などの発行額が減額したことなどにより、地方債償還支出が地方債発行収入を上回りマイナスとなったもので、貸借対照表に負債として計上されている地方債の残額が減額したことを意味します。

3 一般会計等の財務4表

(5) 市民一人当たりの財務4表

一般会計等の財務4表を令和6年度末時点の住民基本台帳人口388,261人で割った市民一人あたりの財務4表です。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額
1 固定資産	2,043
(1) 有形固定資産	1,759
(2) 無形固定資産	2
(3) 投資その他の資産	283
2 流動資産	78
うち歳計現金	9
資産合計	2,121
負債の部	金額
1 固定負債	688
2 流動負債	74
負債合計	762
純資産の部	1,359
負債及び純資産合計	2,121

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	金額
1 人にかかるコスト	72
2 物にかかるコスト	137
3 移転支出的なコスト	307
4 その他のコスト	8
経常費用合計	525
経常収益	金額
1 使用料・手数料	9
2 その他	14
経常収益合計	24
臨時費用	金額
臨時費用合計	1
臨時収益	金額
臨時収益合計	11
純行政コスト	▲ 492

資金収支計算書

(単位：千円)

区分	金額
1 業務活動収支	41
2 投資活動収支	▲ 29
3 財務活動収支	▲ 24
当期収支	▲ 12
期首資金残高	21
期末資金残高	9

純資産変動計算書

(単位：千円)

区分	金額
期首純資産残高	1,341
純行政コスト	▲ 492
税収等	293
国県等補助金	214
その他の変動額	2
当期純資産変動額	18
期末純資産残高	1,359

注) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

3 一般会計等の財務 4 表

(5) 市民一人当たりの財務 4 表

一般会計等の財務 4 表を令和 6 年度末時点の住民基本台帳人口 388, 261 人で割った市民一人当たりの財務 4 表です。

Point!

- ア 市民一人あたりの道路や学校などの資産は 2, 121 千円、地方債や退職手当引当金などの負債は 762 千円です。
- イ 市民一人あたりの 1 年間にかかる行政サービスの費用は 525 千円、直接負担した施設使用料などの収入は 24 千円です。

4 一般会計等の固定資産台帳

固定資産台帳とは、事業を行うための資産や道路などのインフラ施設等の固定資産について、その取得から除売却処分に至るまでの情報を管理するための帳簿で、国が定める統一的な基準に沿って作成したものです。

長崎市の有形固定資産と無形固定資産の合計は、現在簿価で約6,836億円となっています。有形固定資産の合計は、取得価額が約1兆4,403億円、減価償却累計額が約7,574億円、現在簿価が約6,829億円となっており、その内訳は、事業用資産が約3,772億円、インフラ資産が約3,010億円、物品が約47億円となっています。

また、無形固定資産については現在簿価で計上することとされており、令和6年度は約7億円となっています。

固定資産台帳（R7.3.31現在）

（単位：千円）

種別	勘定科目名称	取得価額	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産	土地	164,537,588	-	164,537,588
	立木竹	3,250,741	-	3,250,741
	建物	406,774,707	254,892,826	151,881,881
	工作物	100,467,616	62,058,950	38,408,666
	船舶	344,465	334,044	10,421
	浮標等	530,082	199,020	331,062
	建設仮勘定	18,787,606	-	18,787,606
	事業用資産 集計	694,692,805	317,484,840	377,207,965

4 一般会計等の固定資産台帳

固定資産台帳（R7.3.31現在）

（単位：千円）

種別	勘定科目名称	取得価額	減価償却累計額	現在簿価
インフラ資産	土地（インフラ資産）	153,108,044	-	153,108,044
	建物（インフラ資産）	11,858,092	8,754,754	3,103,338
	工作物（インフラ資産）	551,978,077	420,542,850	131,435,227
	建設仮勘定（インフラ資産）	13,400,501	-	13,400,501
	インフラ資産 集計	730,344,714	429,297,604	301,047,110
物品		15,266,761	10,612,681	4,654,080
有形固定資産 集計		1,440,304,280	757,395,125	682,909,155
無形固定資産	ソフトウェア 他			713,862
有形固定資産＋無形固定資産				683,623,017

注）計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合があります。

Point!

資産老朽化の進み具合を示す「有形固定資産減価償却率」（償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、長崎市においては、69.7%となっており、資産の老朽化が進んでいることが分かります。

※インフラ資産→道路、河川、漁港、公園などの有形固定資産

事業用資産 →インフラ資産以外の有形固定資産（庁舎、公営住宅、学校など）

5 参考（令和5年度決算における中核市比較）

令和5年度決算における一般会計等の財務4表から、市民一人あたりの資産・負債・経常費用・経常収益・純行政コストを中核市平均と比較しました。

財務4表における主要指標中核市比較（市民一人あたり）
（単位：千円、人）

項目	金額		
	A 長崎市	B 中核市平均	A-B
1 資産	2,101	1,510	591
2 負債	776	453	323
3 経常費用	518	405	113
4 経常収益	20	18	2
5 純行政コスト	▲ 493	▲ 397	▲ 96
※令和5年度末人口	393,052	361,968	31,084

注）計数の端数調整により、表中の差引等が一致しない場合があります。

Point!

ア 令和5年度の長崎市の市民一人あたりの道路や学校などの資産は2,101千円、地方債や退職手当引当金などの負債は776千円となります。

また、1年間にかかる行政サービスの費用は518千円、直接負担した施設使用料などの収入は20千円となり、これらを差し引き、臨時費用と収益を加味した純行政コストは、▲493千円となります。

イ 中核市の市民一人あたりの資産は1,510千円、負債は453千円、純行政コストは▲397千円となり、中核市と比較すると、長崎市は高い水準となっています。

これは公共施設等のストックとこれに伴う市債が多くなっているためです。

また、純行政コストについては、原爆被爆者や高齢者に対する社会保障給付等が多額になっているためです。

5 参考（令和5年度決算における中核市比較）

令和5年度決算における一般会計等の固定資産台帳から、有形固定資産取得額・減価償却累計額・有形固定資産減価償却率を中核市平均と比較しました。

固定資産台帳における主要指標中核市比較

（単位：百万円、%、人）

項目	金額		
	A 長崎市	B 中核市平均	A-B
1 有形固定資産取得額	1,068,426	607,297	461,129
2 減価償却累計額	729,722	399,118	330,604
3 有形固定資産減価償却率	68.3	65.5	2.8
※令和5年度末人口	393,052	361,968	31,084

注）計数の端数調整により、表中の差引等が一致しない場合があります。

物品を除く有形固定資産取得額及び減価償却累計額となります。

Point!

ア 令和5年度の長崎市のインフラ資産、事業用資産などの有形固定資産取得額（物品を除く）は約1兆684億円、減価償却累計額は約7,297億円、有形固定資産減価償却率は68.3%となります。

イ 中核市の有形固定資産取得額（物品を除く）は約6,073億円、減価償却累計額は約3,991億円、有形固定資産減価償却率は65.5%となり、中核市と比較すると、長崎市は高い水準となっています。

一般的には有形固定資産減価償却率が50%を超えると資産の老朽化が進んでいるとみなされることから、長崎市は他都市と比べて資産の老朽化が進んでいることが分かります。